

同志社大学社会福祉教育・研究支援センター
教育・研究プロジェクト申請

1. 申請者（代表者）氏名

上野谷加代子

2. プロジェクト・テーマ

地域貢献プロジェクト

「福祉でまちづくり in 京都ー地域福祉計画と地域貢献活動」

3. 共同研究者氏名と所属（嘱託研究員候補者には*印を付してください）

*岡野英一（宇治市社会福祉協議会 事務局長）

*藤井一（京都市西京区社会福祉協議会 事務局次長）

野村裕美（本学科助教）

室田信一（博士後課程 2 年）

中村拓（博士前期課程 2 年）

遠藤亮平（博士前期課程 2 年）

4. 教育・研究の目的と計画概要

2000 年に施行された社会福祉法により、都道府県は地域福祉支援計画、市区町村は地域福祉計画を策定することが努力義務となった。また、自治体の計画に対する民間の地域福祉計画として、各社会福祉協議会が地域福祉活動計画の策定を推進している。

本プロジェクト代表者は大阪府岸和田市、島根県松江市、宮崎県都城市をはじめ、数多くの自治体の地域福祉（支援）計画および社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定に委員（長）として関わってきている。本プロジェクトは、そうした過去の実践から蓄積されたノウハウを活かし、京都市と、その周辺自治体における地域福祉計画および地域福祉活動計画の策定を支援することを目的とする。

近年、プロジェクト代表者の編著書『松江市の地域福祉計画』（2006）をはじめ地域福祉計画に関する著書が数多く出版されている。本プロジェクトでは、こうした文献やこれまでの研究を参考に、地域福祉計画に関する理論的な基盤を構築し、本学院生および共同研究者が、自治体や社会福祉協議会の計画策定過程に参画することで、実践を通じた教育を提供するものである。

一方、地域福祉計画の策定を通して、地域を基盤としたさまざまな事業が始まりつつある。本研究プロジェクトは、そうした地域福祉に特化した事業の開発にも参与し、地域のさまざまな主体（住民、当事者、学生、企業、行政、NPO など）が協働して「まちづくり」を行い、相互にとって利益が生まれるような、循環型の地域貢献を推進するものである。

また、講演会やワークショップなどを通して、研究と教育の成果を地域へ発信する。

5. 年次別教育・研究実施計画

年度	教育・研究内容
H19	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり」にかんする講演会を開催 ・計画策定支援 (京都市西京区社協、京都府精華町、京都府宇治市)
H20	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定支援 (京都市西京区社協、京都府精華町、京都府宇治市など) ・ワークショップ「住民参加による地域福祉計画および活動計画策定（仮）」 ・「循環型地域開発事業」ワーキング会議の開催
H21	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定支援 (京都市西京区社協、京都府精華町、京都府宇治市など) ・「循環型地域開発事業」のモデル事業開始 ・「地域福祉計画とまちづくり」にかんするシンポジウムの開催

6. 研究上の予想される貢献と成果

今後、「地域福祉」の考え方が、社会福祉の領域においてますます重要になると思われる。しかし、自治体によっては、住民の参加を通して地域福祉を推進するノウハウや、そのノウハウを擁した人材が不足していることが少なくない。その結果、多くの自治体や社会福祉協議会は、地域福祉を専門とする有識者の参加支援を要請し、計画の策定を進めてきているが、それらの策定は個別に行われており、知識や経験の共有が行われていない。

本プロジェクトでは、センターを地域福祉計画の策定にかんする知識や経験を蓄積する拠点と位置付け、自治体や社会福祉協議会の計画策定を支援するものである。また、知識や経験の共有のみならず、自治体や社会福祉協議会同士が、横の繋がりを強化する効果も期待される。

センターが地域福祉計画研究の拠点となることで、量的データを長期にわたり収集することが可能となる。そうしたデータベースの構築も、予想される研究上の成果である。

7. 教育上の予想される貢献と成果

地域福祉計画や地域福祉活動計画の策定補助を大学院生が行うことは珍しくないが、多くの場合、自治体や社会福祉協議会の意向に添った業務である。本プロジェクトは、そうした大学院生の受動的な実習を、より能動的な研究・教育活動へと変えるものである。横断的に、各自治体に於ける計画策定過程にかかわることで、地域福祉計画を体系的に理解することができると考えられる。

また、地域開発事業を通して、地域におけるさまざまな利害関係者とその力動に対する理解を深めることが期待される。地域に協働の関係を作り出すプロセスに参加し、その困難さを体験することが、教科書では得ることができない「学び」を提供することができると考えられる。また、そうした実践的な教育を通して、今後の社会福祉を担うリーダーを養成する。

8. その他特記事項（あれば記入してください）